

第2節 アジアの景気動向

本節では、主に2026年前半の中国及びその他アジア地域の景気動向を概観する。

1. 中国経済の動向

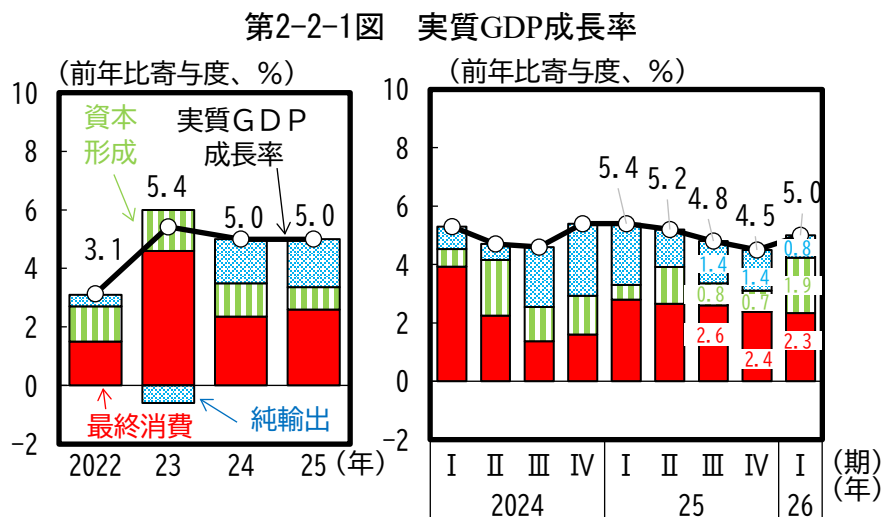
（内需は伸び悩み、景気は緩やかに減速）

2025年の実質GDP成長率は前年比5.0%と24年と同じ成長率となった。2025年3月の全人代で示された目標値の「5%」を達成したが、四半期ごとの成長率をみると、25年1－3月期の前年比5.4%から10－12月期の同4.5%まで景気は期を追うごとに緩やかに減速していった。

その後、2026年3月の全人代で示された目標値は「4.5～5%」とされ、23年から25年まで3年間続いた「5%程度」の目標値から引き下げられた。

2026年に入り、1－3月期の実質GDP成長率は前年比5.0%と政府のインフラ投資の押上げを主因として伸びが高まった。ただし、不動産開発投資の前年比の伸び率はマイナスが継続しており、投資全体の伸びが堅調であったとは言い難い。また、消費の伸び悩みも続いており、内需の弱い動きは続いている。

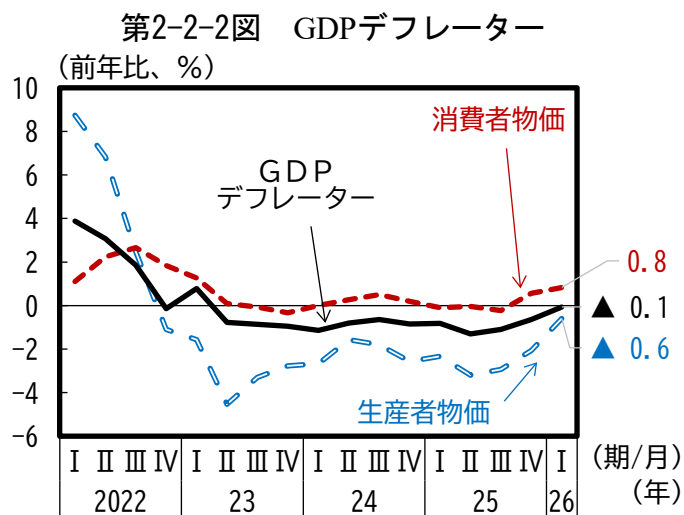
外需の動向については、2024年と2025年は投資を上回る寄与となり成長率を支えていたところ、2026年では輸入の増加もあり、26年1－3月期の成長寄与は縮小した（第2-2-1図）。



（備考）中国国家统计局により作成。

GDPデフレーターの変動をみると、2023年4－6月期から11四半期連続の下落と3年近くにわたって低下が続いていたが、生鮮食品の上昇などから2026年1－3月期には前年比▲0.1%とゼロ近傍に近づいた。季節や天候要因、また中東情勢に伴うエネルギー

価格の上昇がマイナス幅縮小の主因であり、内需の弱さを背景とした物価下落の傾向は大きく変わっていないとみられる（第2-2-2図）。



(備考) 中国国家统计局により作成。

(消費は弱含みが続く)

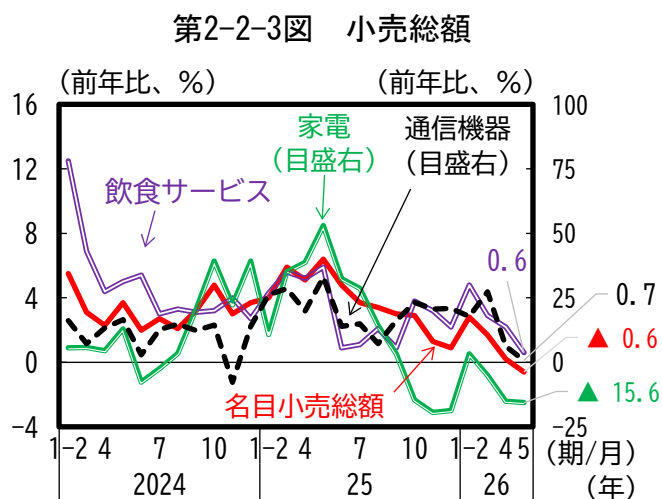
家計消費の動向を名目小売総額から確認する。2025年は一部に消費財買換え支援²⁰もあり、通年では前年比3%程度の伸びとなっていた。他方で月次の動きをみると25年5月には前年比で6%まで高まっていたところ、その後、消費財買換え支援の政策効果のはく落もあり、その伸び率は低下していた。2026年になっても伸びの低下は続いている。

買換え支援の対象となった家電販売額の前年比の伸びは25年末にマイナスに転じ、2026年1-2月期は前年のベースの低さからプラスに転じたものの、同年3月以降は再び2桁のマイナスとなっている。家電等に政策効果のはく落がみられた中、その一方で通信機器については25年末でも2桁の伸びを維持していた。26年には消費財買換え支援におけるデジタル製品内の対象品目の追加があったが、2026年の前年比の伸び率は1桁台に低下している。飲食サービスについては、2025年5月の公務接待を対象とした儉約令²¹の改定以降は伸びが低下していたが、2026年の春節期間には5%程度まで高まった

²⁰ 中国政府は消費財の買換え支援の政策を2024年から行っている。2024年の対象品目は、新エネルギー車（バッテリー電気自動車（BEV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、燃料電池車（FCV））、家電8品目（冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコン、PC、給湯器、家庭用コンロ、換気扇）、住宅内装・家具（住宅リフォーム、スマートホーム製品、高齢者対応製品等）。2025年は、家電4品目（電子レンジ、浄水器、食器洗い機、炊飯器）、デジタル製品（スマートフォン、タブレット、スマートウォッチ）が対象に追加された。2026年は対象品目に変更があり、家電は6品目（冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコン、給湯器、PC）に絞られ、デジタル製品ではスマートグラスが追加された。また予算も2025年の3,000億元から2,500億元に減額されている。

²¹ 「党と政府機関の節約励行と浪費反対に関する条例」。改正により、公務における接待について、高級料理やたばこ、酒類の提供をしてはならないとされた。

ものの、その後再び低下した。小売総額全体は2026年5月には3年5か月ぶりにマイナスとなるなど消費は弱含んでいる（第2-2-3図）。



次に、自動車販売の動向を確認する。2035年までに新車販売の主流を純電気自動車（BEV）にすると目標の下²²、新エネルギー車の販売台数は増加し、2025年の自動車販売全体に占めるシェア（出荷ベース）は2024年の40.9%から2025年は47.9%に高まった。その一方で、消費財買換え支援の政策効果が一巡したことや、補助金制度の変更²³により補助額が2025年より相対的に低下したこともあり、2026年の新エネルギー車販売台数の前年比の伸びは鈍化²⁴している。

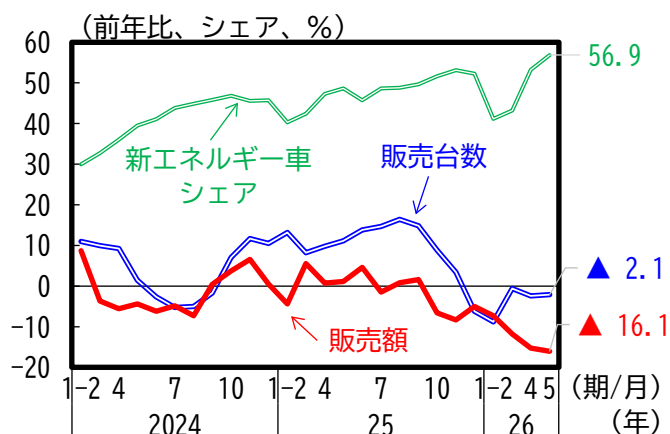
自動車販売台数全体をみると、買換え支援の効果がはく落し新エネルギー車の伸び率も低下したことで、2025年末には前年比の伸び率はマイナスに転じ、2026年に入ってもマイナスは継続している。さらに、価格低下傾向の中で自動車販売額も下落傾向が継続し、販売台数、販売額ともに弱い動きとなっている（第2-2-4図）。

²² 2020年11月に国務院は「新エネルギー車産業発展計画（2021～2035年）」を発表し、2025年までに新車販売における新エネルギー車の割合を20%前後に引き上げ、2035年までに新車販売の主流を純電気自動車（BEV）とする目標を定めた。

²³ 購入税（購入金額に10%の課税）については、2025年末までは免除となっていたところ、2026年から5%が課されるようになった。また、買換え補助金は、25年末までは1台当たり最大2万元であったところ、車両価格の12%まで（上限2万元）と変更されている。

²⁴ 2026年5月の伸び率は、10%は越えたものの、25年通年の27.9%に比べて低いものとなっている。

第2-2-4図 自動車販売台数・販売額



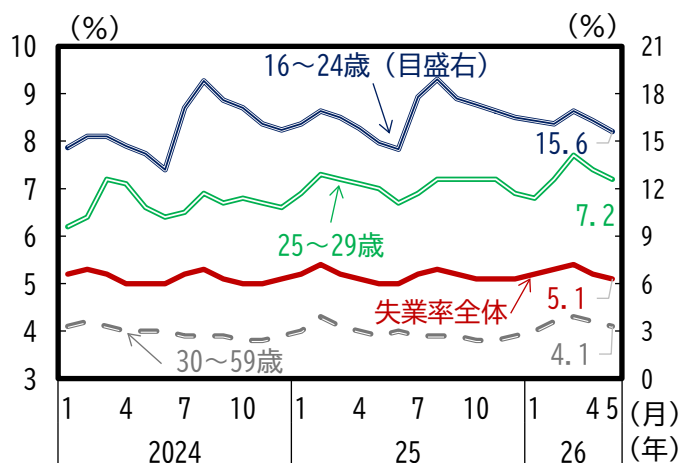
(備考) 1. 中国自動車工業協会、中国国家統計局により作成。
2. 新エネルギー車シェアは自動車販売台数全体に占める新エネルギー車販売台数の比率。

(消費者マインドと消費性向はともに低調)

消費動向の背景として雇用環境を都市部調査失業率からみると、2026年の春節の2月から3月にかけて5.4%まで高まった失業率は、その後、5%近傍まで低下した(第2-2-5図)。

年齢階級別にみると、2026年5月の16~24歳の失業率は15%超、25~29歳の失業率が7.2%と、10~20代の若者失業率の高さが顕著となっている。

第2-2-5図 都市部調査失業率

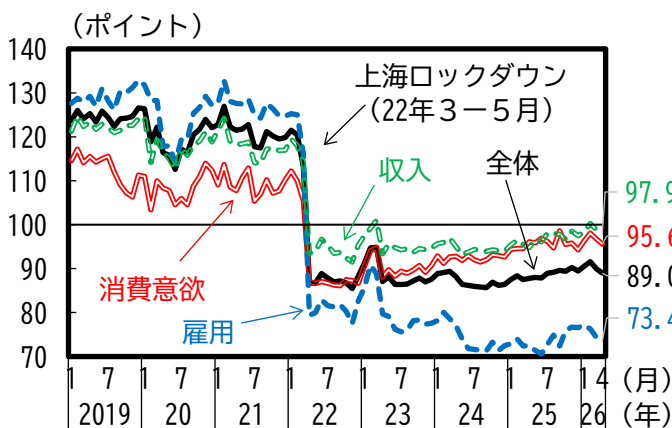


(備考) 1. 中国国家統計局により作成。原数値。
2. 2023年12月以降、各年齢階級は学生を含まないベースに定義を変更して公表。

消費者マインドをみると、各種指数は 2022 年の上海ロックダウンを境に大きく低下し、その後は悪化幅の縮小傾向がみられるところ、雇用に関するマインドに改善がみられない（第 2-2-6 図）。

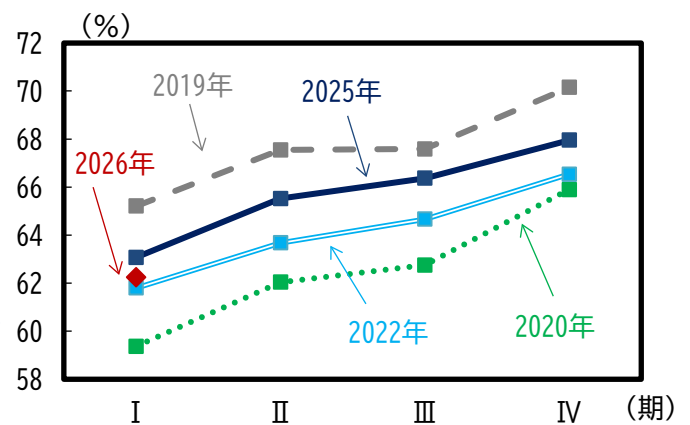
また、平均消費性向をみると、感染症拡大前の 2019 年の水準を回復しておらず、2026 年 1－3 月期は 2025 年同期を更に下回る水準となった（第 2-2-7 図）。

第 2-2-6 図 消費者信頼感指数



(備考) 中国国家统计局により作成。

第 2-2-7 図 平均消費性向



(備考) 中国国家统计局により作成。

このように、2022 年以降は雇用マインドが低下している中、若年失業率は高止まりとなっている。消費者マインドが改善されず、消費性向も上がらない。不動産市場の停滞による住宅価格の下落を受けた負の資産効果も考えられ、全体として消費に改善の兆しはみられていない。

(固定資産投資は 2026 年春から再び前年比が減少に転じる)

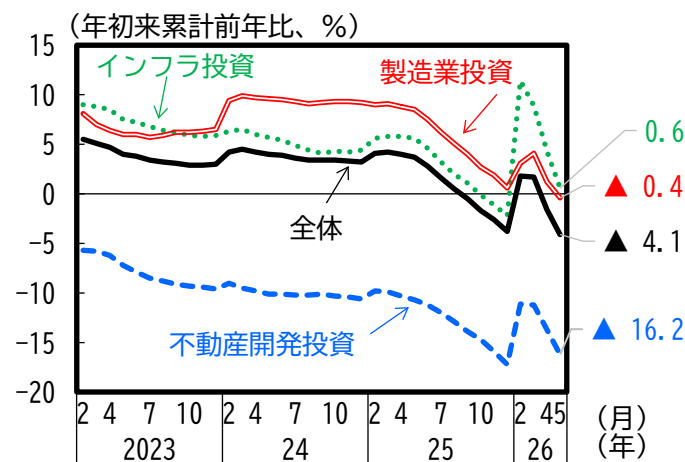
固定資産投資については 2025 年 1－12 月期累計では前年比▲3.8%となり、年間の伸びがマイナスとなるのは感染症拡大期の 2020 年以来となった。2026 年 1－2 月期では同 1.8%とプラス転換となり、前年末のマイナスからプラス転換したインフラ投資²⁵が押し上げ要素となった。ただし、不動産開発投資は前年に引き続き前年比 2 桁のマイナスであった。投資を国有企業・民間企業別で確認すると、国有企業の伸びが民間企業の伸びを大きく上回っている。2026 年が第 15 次五カ年計画の初年度であり、大規模インフラプロジェクトの効果によるところが大きいと考えられる（第 2-2-8 図（1）、（2））。

²⁵ 国家重要戦略の実施と重点分野の安全保障能力の整備を進める「両重」建設政策として、超長期特別国債により 2024 年は 7,000 億元、2025 年は 8,000 億元の発行予定となっていた。2026 年では 8,000 億元が発行予定となっている。

ただし、2026 年 3 月以降、再び投資全体の伸びは低下した。インフラ投資等の財源となる地方特別債新規発行額²⁶をみると、2026 年の 1、2 月の月額は前年を超える発行額となっていたところ、3 月には 2025 年の発行ペースを下回った（第 2-2-9 図）。投資全体の伸び率が縮小する中で、資金需要の勢いが鈍化していることがうかがえる。設備更新に対する補助金や関連融資の利子補給を通じた大規模設備更新の支援の効果もあり、2025 年は前年比プラスを維持していた製造業投資も 2026 年 1－5 月期累計はマイナスとなっており、投資は弱い動きとなっている。なお、製造業投資の伸びの鈍化については、政策支援による過剰投資や過大生産能力による採算悪化を指摘する見方もある²⁷。また、内資企業・外資企業別では、外資企業は 2024 年からマイナスが続いており、国有企業を含む内資企業に比べて、低調さがうかがえる（第 2-2-8 図（3））。外資企業の投資低迷には、中国国内の需要の弱さや不動産不況による先行きの不透明感に加え、地政学的リスクや規制運用の不透明さを背景に、対中投資姿勢が慎重化していることが影響しているとの指摘がある²⁸。

第2-2-8図 名目固定資産投資

（1）分野別

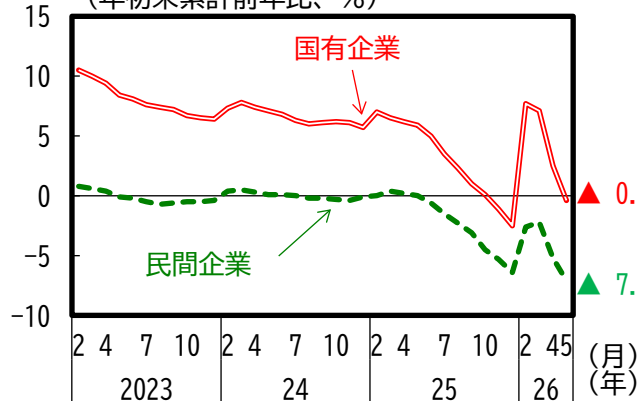


²⁶ 2026 年 3 月全人代の政府活動報告では、地方特別債は 4.4 兆元とし、特別債プロジェクトネガティブリスト管理と「自己審査・自己発行」の試行を改善し、重要プロジェクトの建設、隠れ債務の置き換え、企業への政府未払金の支払などを重点的に支援するとされている。

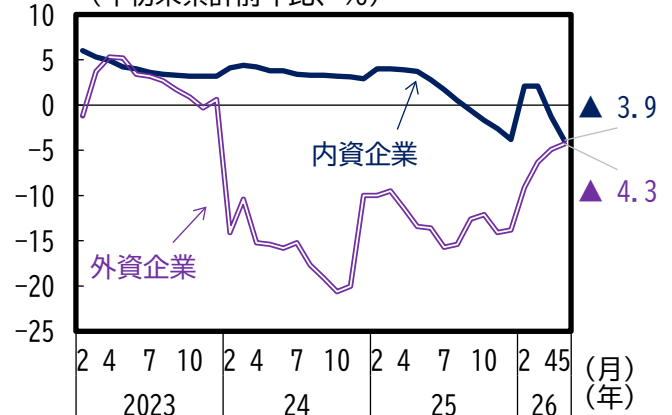
²⁷ MERICS (2025)

²⁸ U.S. Department of State (2025)

(2) 国有企業・民間企業別
(年初来累計前年比、%)



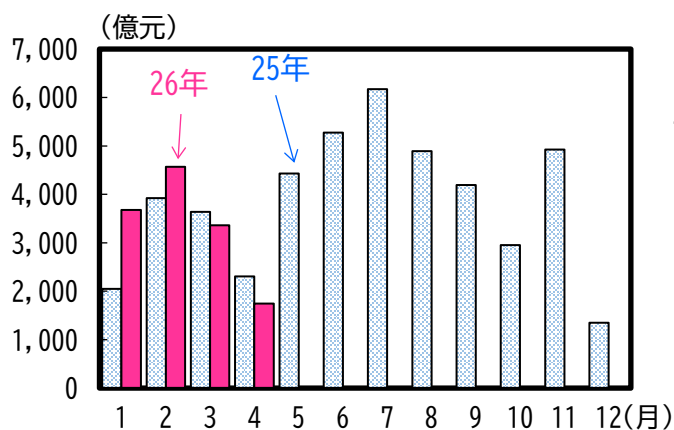
(3) 内資企業・外資企業別
(年初来累計前年比、%)



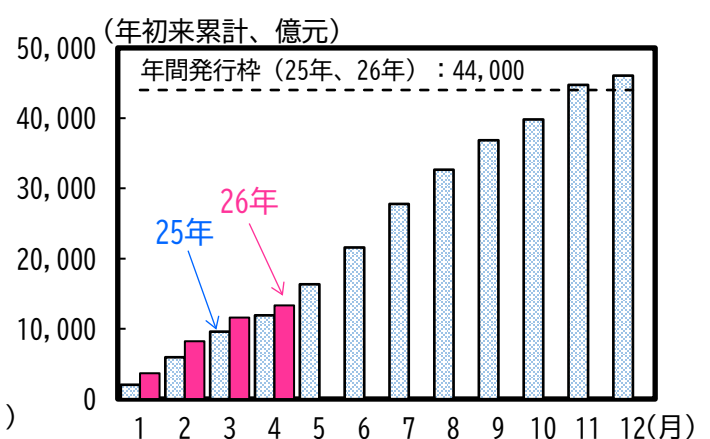
(備考) 中国国家统计局により作成。

第2-2-9図 地方特別債新規発行額

(1) 新規発行額



(2) 新規発行額 (年初来累計)



(備考) 1. 中国財政部により作成。

2. 年間発行枠は各年の全人代において決定されたもの。

(住宅価格の下落は続く)

住宅価格については、政府は不動産市場の下落に歯止めをかけようと呼んでいるところではあるが、70都市平均²⁹の住宅価格は下落が続いている。

2026年の都市階級別の動向をみると、住宅購入に関する規制緩和³⁰を背景に、2月には1級都市（北京等）では新築、中古住宅ともに前月から上昇する動きをみせ、5月ま

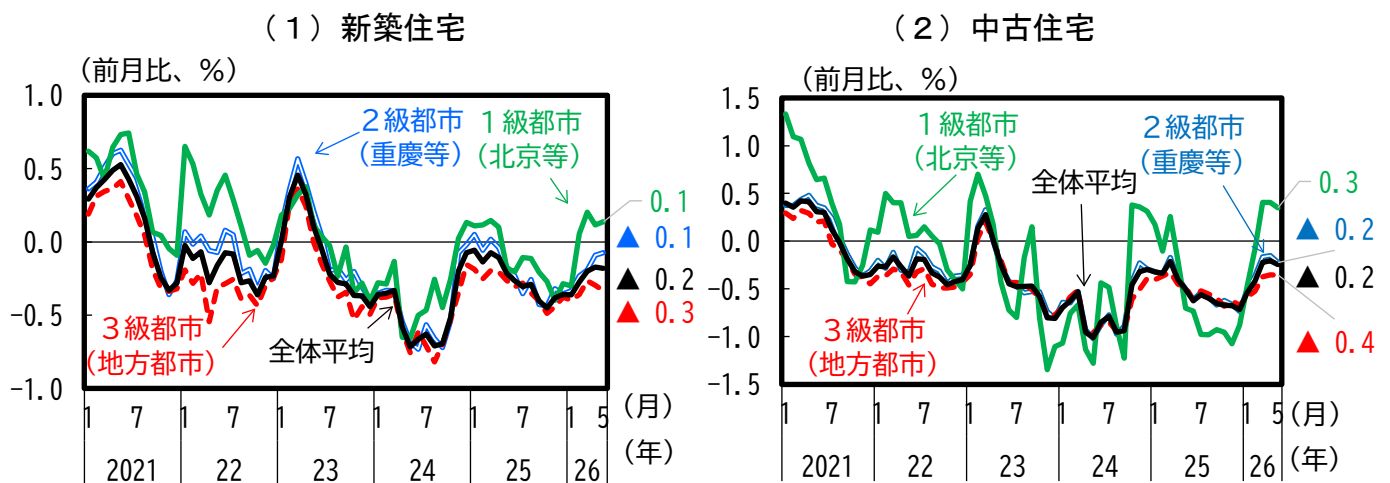
²⁹ 70都市のうち、1級都市は4都市（北京、上海、広州、深圳（しんせん））、2級都市は31都市、3級都市は35都市。

³⁰ 北京市では2025年12月から、上海市では26年2月から、市内に戸籍のない世帯の住宅購入要件である社会保険または個人所得税の連続納付期間の3年から1年の短縮、2人以上の子がいる世帯の2軒目購入における規制緩和などの措置が実施された。

で前月比でプラスとなった。このように一部では前月比で価格が上昇する都市があったものの、2級都市（重慶等）、3級都市（地方都市）の下落は続いており、全体平均では住宅価格の下落が継続している（第2-2-10図、第2-2-11図）。

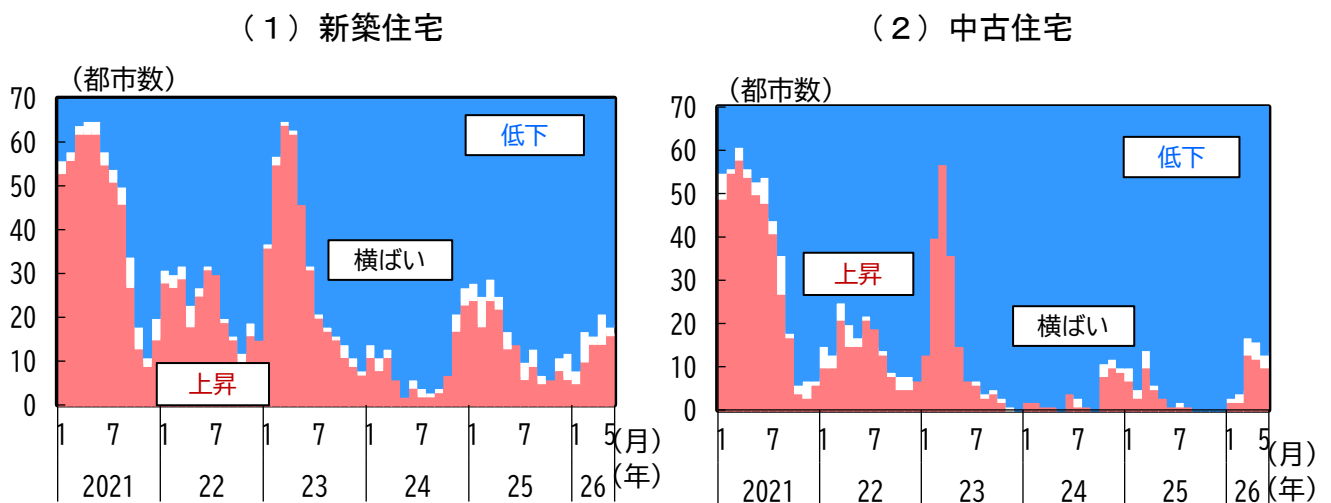
中国では2022年から人口減少局面にあり、住宅需要の下押し圧力となっているところ、住宅価格全体は2026年前半も低下傾向にあり、不動産市場の停滞に改善の兆しはみられない。

第2-2-10図 住宅価格（前月比）



(備考) 中国国家统计局により作成。

第2-2-11図 住宅価格（前月比増減都市数）

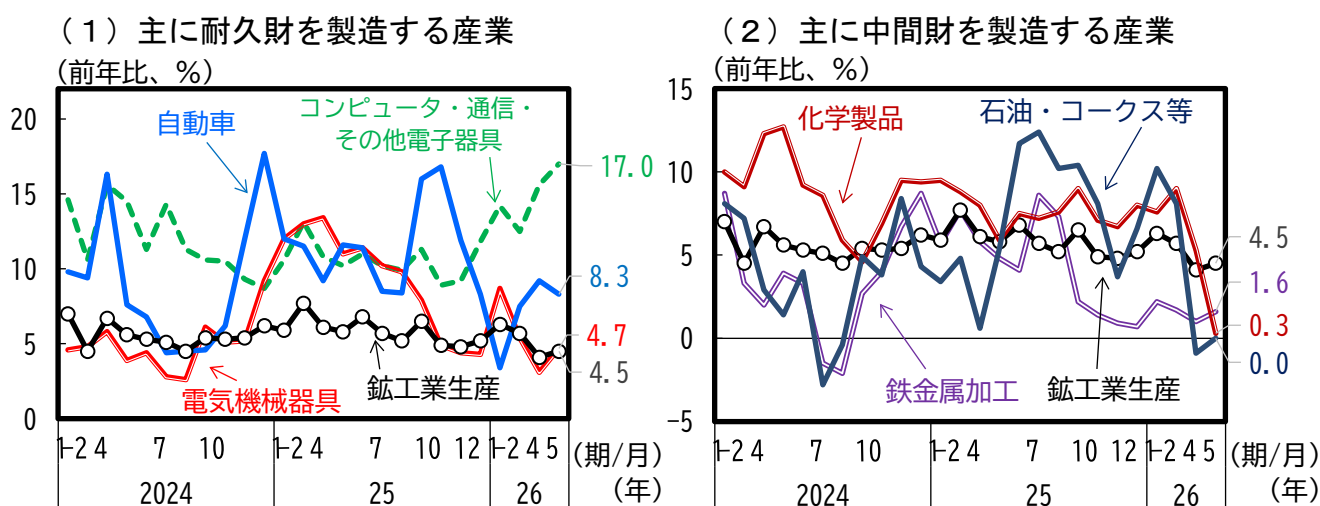


(備考) 中国国家统计局により作成。

（鉱工業生産は持ち直している）

鉱工業生産全体の動向をみると、おおむね前年比5%前後の伸びが続いている（第2-2-12図（1））。コンピュータ・通信・その他電子器具は前年比2桁を超える高い伸びが続いており、2026年は更に伸びを高めた。世界的なAI関連需要が背景にあるとみられる。主要業種では、自動車産業は国内販売の弱さもあり2025年後半から伸び率が低下を続けていたが、2026年に入ってやや持ち直している。電気機械器具産業は鉱工業生産全体と同程度の5%程度の伸びとなっている。一方、鉄金属加工産業は、不動産開発投資の減少の継続、自動車生産の伸び率の低下もあり、伸び率が低下している。石油・コークス等産業は、2026年春の中東情勢の悪化とともに大きく減少した（第2-2-12図（2））。

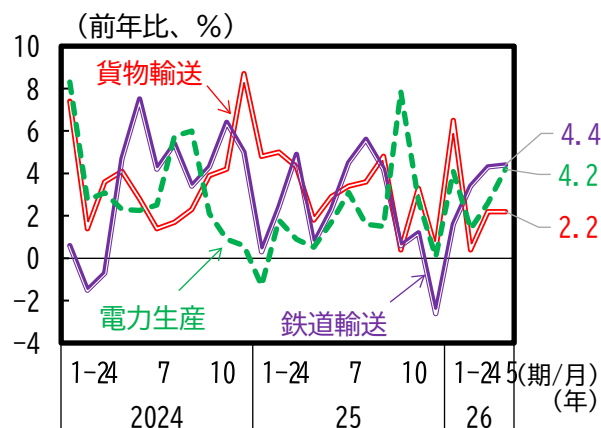
第2-2-12図 鉱工業生産



（備考）中国国家统计局により作成。

また、電力生産や輸送量を確認すると、2026年前半は前年を超える伸びとなっており、中東情勢の緊迫化により世界的にエネルギーの流通が滞った中でも、中国国内では発電量の減少や物流が抑制されるような大きな変化はみられなかった（第2-2-13図）。

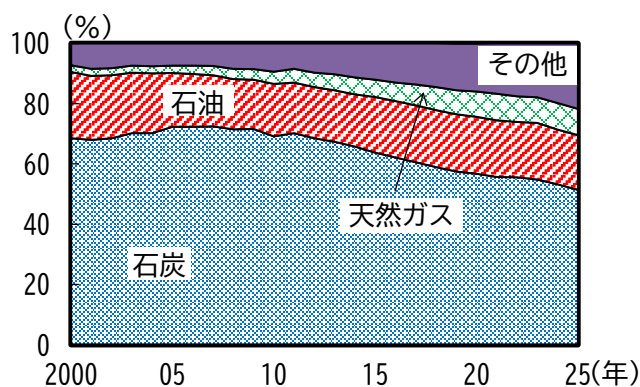
第2-2-13図 電力生産・貨物輸送・鉄道輸送



(備考) 中国国家统计局により作成。

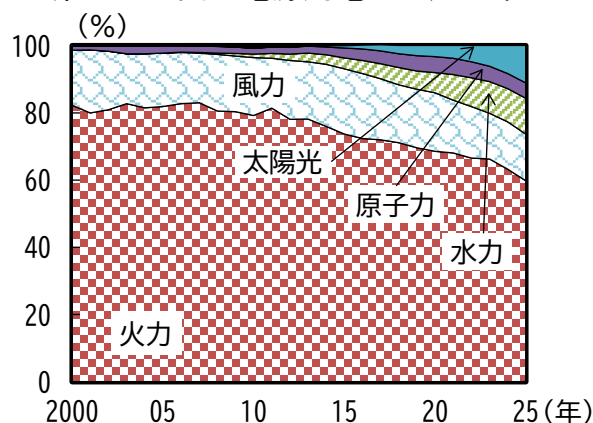
その背景として、中国のエネルギー消費は石炭が6割近くを占め、中東依存度が比較的高い石油や、天然ガスの割合は30%に満たないことがある(第2-2-14図)。また電源別にみると、石炭を主力とした火力発電のほか、近年では水力、風力、太陽光発電といったクリーンエネルギーによる発電比率が高まっていることも、中東情勢の影響を受けにくい経済構造にしている要因といえる(第2-2-15図)。

第2-2-14図 エネルギー消費比率



(備考) 中国国家统计局により作成。

第2-2-15図 電源別電力生産比率



(備考) 中国国家统计局により作成。

(財輸出は集積回路を始めとした電気機械の増加もあり総額の増加が続く)

財輸出を品目別にみると、2025年は電気機械、一般機械が前年比増加に寄与していたところ、2026年には、電気機械、一般機械の輸出に加え、AI関連需要も背景とした集積回路の輸出が全体の輸出を更に押し上げている。

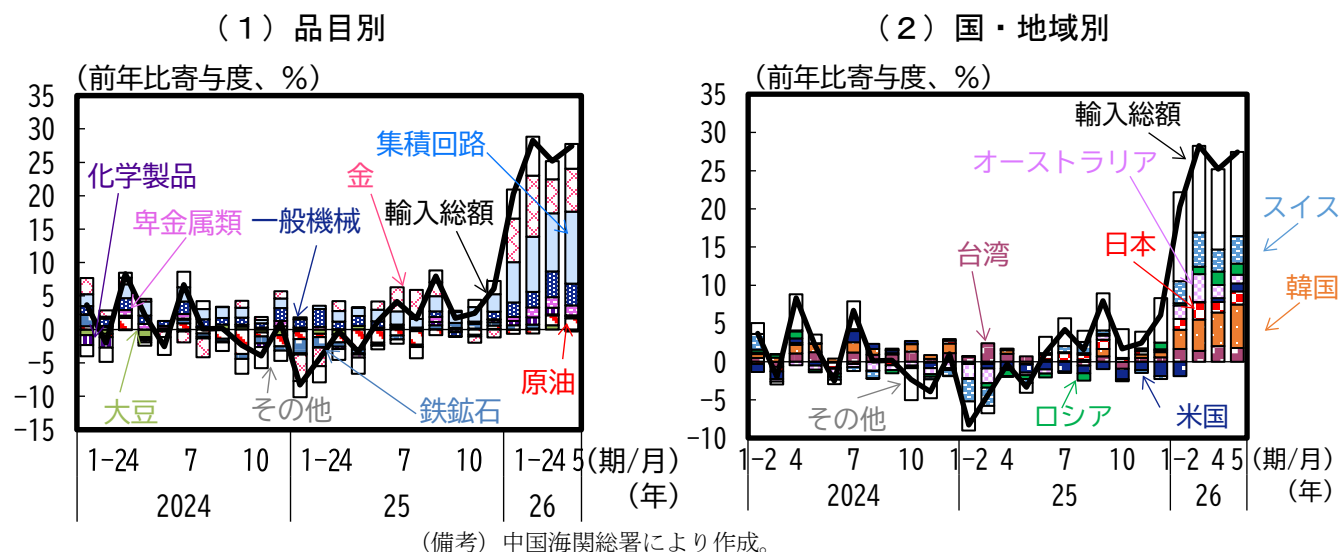
第2-2-16図 財輸出

次に財輸入の動向を品目別にみると、金価格の上昇を背景に、金の輸出金額増加による寄与が高まった。また、2026年に入ると半導体価格の上昇を受け、集積回路が輸入総額の押上げに大きく寄与するようになった（第2-2-17図（1））。

財輸入を国別にみると、2026年に入り、半導体、情報通信機器等の輸入元である韓国や台湾、金の輸入元であるスイス、原油の中東以外の代替調達先としてのロシアからの輸入が増加に寄与していた（第2-2-17図（2））。

– 152 –

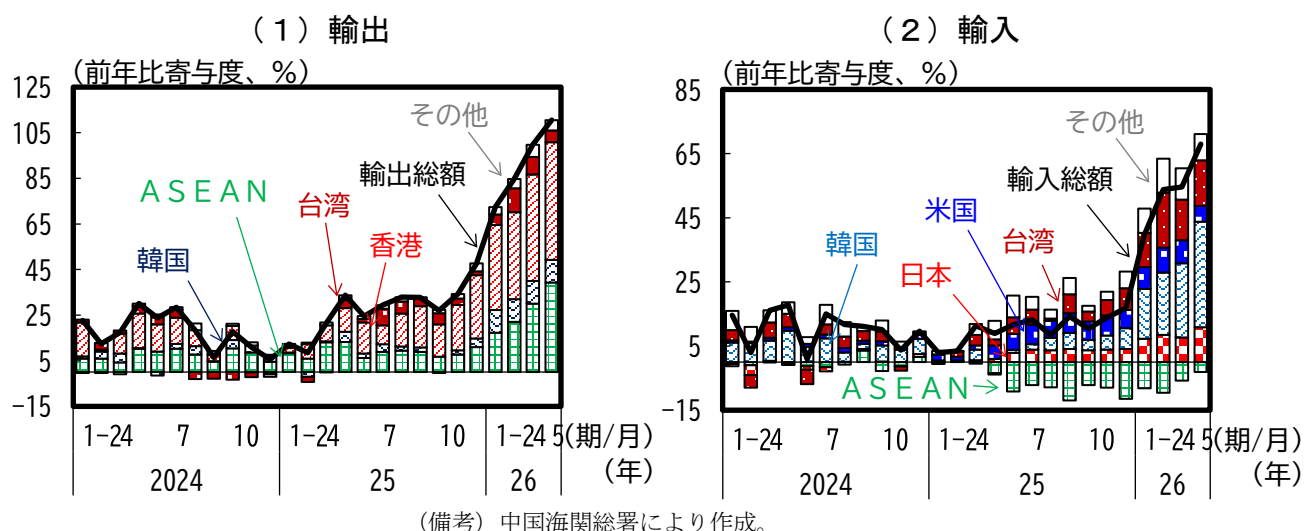
第2-2-17図 財輸入



集積回路の輸出入の動向を併せて確認すると、中国からの輸出先は、ASEAN、韓国、台湾、香港といったアジアの国・地域が大宗を占める。2026 年では、ASEAN が増加するとともに再輸出を含む香港³¹が増加の寄与を高めている（第 2-2-18 図（1））。

輸入についてみると、先端半導体等を生産している韓国、台湾が輸入増加の寄与を高めている一方で、汎用半導体等が主力となる ASEAN からの輸入は、2025 年半ば以降マイナスに寄与している（第 2-2-18 図（2））。

第2-2-18図 集積回路の輸出入（国・地域別）

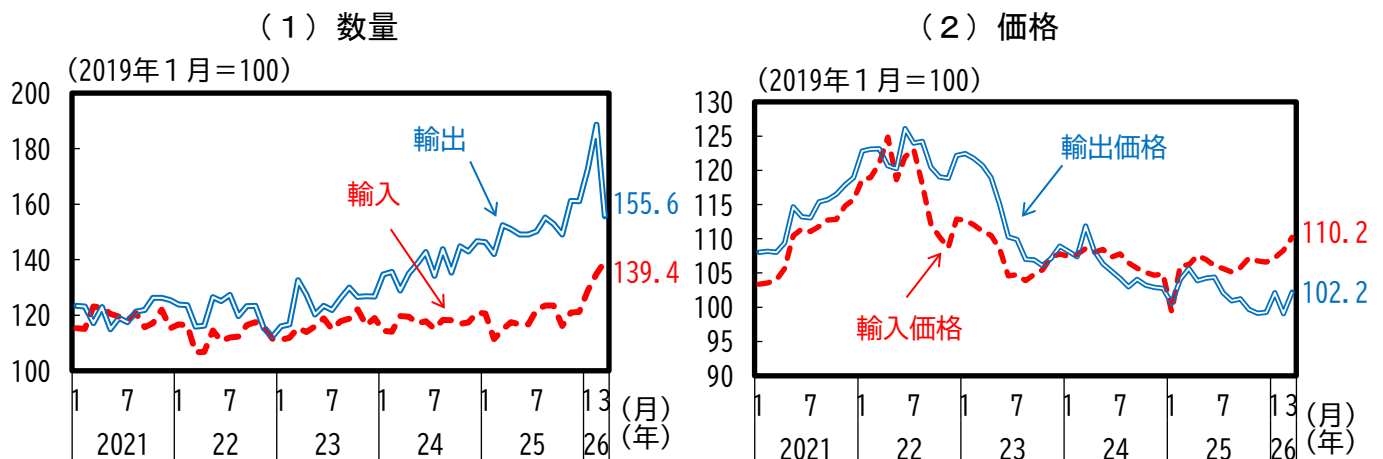


³¹ 集積回路の再輸出先について、中国本土への再輸出を除くと、上位 5 か国・地域は、ベトナム (28.9%)、台湾 (20.0%)、インド (8.5%)、タイ (7.2%)、シンガポール (5.8%) となっている。括弧内は中国本土向けを除いた 2026 年 1 月から 4 月までの累計のシェア。

輸出入の数量と価格の動向について確認する。数量では近年、輸出の伸びが輸入の伸びを上回って推移している（第 2-2-19 図（1））。

価格の推移をみると、中国国内の物価の下落が継続していたこともあり、2025 年末にかけて輸出価格は低下傾向で推移していた。2026 年においては、中東情勢緊迫化による国際商品価格の上昇もある中、輸出価格は下げ止まり、輸入価格は上昇の兆しがみられている（第 2-2-19 図（2））。

第2-2-19図 財輸出入



(備考) 1. オランダ経済政策分析局により作成。
2. 季節調整値。

最後に中国のレアアース輸出と輸出管理政策の動向について確認する。レアアースはEVのモーターや家電製品を始め幅広い電化製品に使用される、デジタル社会に不可欠な中間財である。中国は世界最大のレアアース産出国であるが、その政策動向によって輸出量は大きく左右される。

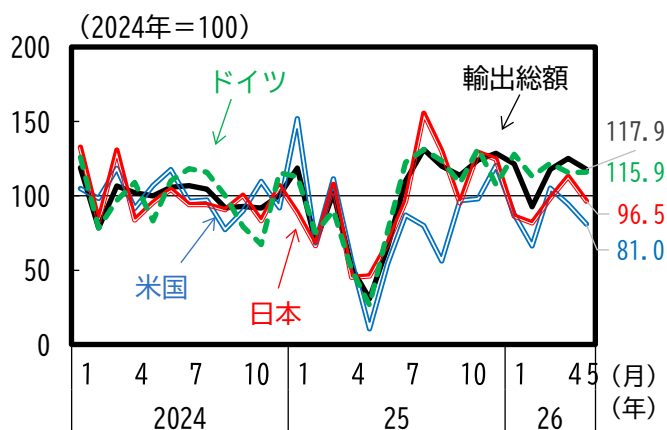
2025年4月に、レアアースのうち7種類³²の輸出を許可制とする輸出管理の強化が行われた際には輸出額が大きく減少した（第 2-2-20 図）。また、同年11月に1年間の実施延期が公表されたが、10月には用途に軍事目的が含まれる場合の輸出の不許可やレアアース関連技術に対する輸出管理等の規制など複数の追加的な輸出管理措置が中国政府から発表されている。

2026年においては、1月に日本に対し、レアアースを含む軍民両用（デュアルユース）品の輸出規制（輸出管理強化措置）を発表し、2月には輸出禁止の対象となる「管理リスト」と輸出審査の厳格化の対象となる「懸念リスト」にそれぞれ20の企業・団

³² 17の元素のうち、サマリウム、ジスプロシウム、ガドリニウム、テルビウム、ルテチウム、スカンジウム、イットリウム。

体を追加した。6月には更に 20 企業・団体ずつを両リストに追加した。また、4月には一部の欧州企業、6月³³には一部の米国企業が輸出管理の対象とされた。実際の輸出動向を含め、今後の動向を注視していく必要がある。

第2-2-20図 レアアース・同製品の輸出額



(備考) 1. 中国海関総署により作成。
2. レアアース・同製品について、対象となる HS コードは、2846、28053、253092、3606901、7202991、8505111。

(成長率目標は引下げ)

2026 年 3 月に開催された全人代の政府活動報告では、2025 年の国内経済について供給過多と需要不足との矛盾があるという現状認識が示された上で、2026 年の実質 GDP 成長率目標は「4.5～5%」に引き下げられた。国務院は、目標値は中国の潜在成長率と整合していると説明している。近年の目標値は、2021 年は「6%以上」、2022 年は「5.5%程度」、2023 年から 2025 年までは「5%程度」と徐々に引き下げられてきた。

2026 年の財政政策のスタンスは「引き続きより積極的な財政政策」とされ、財政赤字対 GDP 比の目標（4%程度）や地方特別債（4.4 兆元）、超長期特別国債³⁴（1.3 兆元）の新規発行額は前年と同規模が維持された。金融政策のスタンスは「引き続き適度に緩和的な金融政策」とし、預金準備率や金利の引下げなど様々な政策手段を活用することとされ、財政・金融政策のスタンスはいずれも前年から据え置かれている。

また、重点的取組として「強大な国内市場の整備」が掲げられた。消費財買換え支援については、2025 年の 3,000 億元から 2,500 億元に減額されたものの、消費促進策として続けられる。

³³ 中国商務部による輸出管理措置に加え、中国財政部から政府調達における一部の米国企業からの調達を不可とする通知も発表された。

³⁴ 政府活動報告では、大規模設備更新及び消費財買換え支援、国家重要戦略の実施と重点分野の安全保障能力の整備に充てるとされている。

あわせて、今後5年間の政策運営の指針となる「第15次五カ年計画」（2026～2030年）が採択された。過去の五カ年計画で設定されてきた実質GDP成長率の目標については、年度ごとの状況に応じて設定するとして、前回の第14次五カ年計画（2021～2025年）と同様に5年間の具体的な目標は示されなかった。その一方で、前回示された2035年までに一人当たりGDPを中等先進国水準に引き上げるとの目標を具体化させ、2035年までに一人当たりGDPを2020年比で2倍とする目標が示された。政策面では、低迷する個人消費の拡大に向けて所得環境の改善も含めた政策対応を強化する姿勢も示している。また、研究開発投資の伸び率を年7%とする目標も維持された。この他、育児手当や保育サービスの供給拡大等様々な施策を通じて少子化対策に取り組む姿勢も示されている（第2-2-21表）。

第2-2-21表 全人代の政府活動報告（2026年3月5日公表）の主な内容

○現状認識：

- （１）世界経済：・地政学的リスクが高まり続け、成長の原動力が不足。
 - ・多国間主義と自由貿易が大きく揺さぶられている。
- （２）国内経済：・供給過多と需要不足との矛盾
 - ・市場の期待がやや低く、重点分野にリスクや潜在リスクが多数存在。
 - ・一部企業は経営難、大衆の就業と収入増にも困難。
 - ・一部地方の財政難。不動産市場は調整が続く。

○2026年の主要目標

- （１）実質 GDP 成長率：4.5～5％（2025年目標5％程度）
- （２）都市部新規就業者数：1,200万人以上（2025年目標1,200万人）
- （３）都市部調査失業率：5.5％程度（2025年目標5.5％程度）
- （４）CPI上昇率：2％程度（2025年目標2％程度）
- （５）財政赤字対 GDP 比：4％程度（2025年目標4％）
- （６）地方特別債発行枠：4.4兆元（2025年目標4.4兆元）

○財政政策：「引き続きより積極的な財政政策」

- （１）財政赤字の対 GDP 比：4％程度（2025年は目標4％）
- （２）超長期特別国債の発行：1.3兆元（2025年は1.3兆元）
- （３）地方特別債の発行枠：4.4兆元（2025年目標4.4兆元）
- （４）大型商業銀行への資本注入のための特別国債の発行：3,000億円（2025年は5,000億円）

○金融政策：「引き続き適度に緩和的な金融政策」

預金準備率と政策金利を適時に引下げ、社会融資規模・マネーサプライの伸び率を経済成長と物価の目標と釣り合うようにし、人民元為替相場の均衡為替レートに沿った安定的な推移を保つ。

○重点的取組

- （１）強大な国内市場の整備
 - 超長期特別国債を使用した消費財買換え支援（前年から500億円減額の2,500億円）、
 - インバウンド消費環境整備、新型政策金融ツールによる民間資本の投資促進（8,000億円）
- （２）新たな原動力の育成・強化を加速
 - 超長期特別国債を使用した大規模設備更新
- （３）重点分野のリスク防止・解消
 - 不動産市場の安定化、地方政府の債務リスク解消

○第15次五カ年計画期（2026～2030年）の主要目標と重大任務

主要目標・指標（合計20項目の経済社会发展主要指標を設定）

（1）経済発展

- ・GDPの伸び率を合理的な範囲内に保つ上で、年度ごとの状況に応じて設定。
- ・2035年までに1人当たりGDPを2020年比で2倍とする。

（2）イノベーションによるけん引

- ・社会全体の研究開発費の伸び率を年平均7%以上とする。

（3）民生福祉

（4）グリーン化・低炭素化

（5）安全保障

重大な戦略的任務

（1）質の高い発展を推進

- ・ハイレベルの科学技術の自立自強に着眼し、独創的イノベーションと基幹核心技術の研究開発を強化。
- ・デジタル経済の中核的な産業の付加価値の対GDP比を12.5%まで引上げ。

（2）国内大循環を強化

- ・「モノへの投資」と「ヒトへの投資」の緊密な統合。
- ・個人消費の対GDP比の顕著な向上、有効投資の拡大。

（3）全人民の共同富裕を推進

- ・安心して子供を産み育てられる社会の建設
- ・所得分配制度の改善、社会保障体系の整備

（4）発展と安全を統一的に考慮

- ・不動産、地方政府債務、地方中小金融機関等のリスクの秩序立った解消。

重要プロジェクト（6分野合計109件の重要プロジェクトを設定）

（1）新質生産能力発展のリード

（2）現代化インフラ体系の構築

（3）都市・農村の融合発展の促進

（4）民生の保障と改善

- ・質の高い教育体系の整備
- ・高齢者・子ども支援の拡充

（5）グリーン化・低炭素化の推進

（6）重点分野の安全保障

○第15次五カ年計画期間における経済社会発展主要指標

指標	単位	2025年	2030年	年平均/累計	属性
経済発展					
1. 国内総生産（GDP）成長率	%	5	—	GDPの伸び率を合理的な範囲内に保つ上で、年度ごとの状況に応じて設定。	予測値
2. 労働生産性伸び率	%	6.1	—	GDP成長率を上回る	予測値
3. 常住人口の都市化率	%	67.9	71	—	予測値
イノベーション駆動					
4. 研究開発費伸び率	%	9.1	—	>7	予測値
5. 1万人当たり高価値発明特許保有件数	件	16	>22	—	予測値
6. デジタル経済の中核的な産業付加価値対GDP比	%	10.5*	12.5	—	予測値
民生福祉					
7. 都市部調査失業率	%	5.2	—	<5.5	予測値
8. 一人当たり可処分所得増加率	%	5	—	GDP成長率と同等	予測値
9. 生産年齢人口の平均教育年数	年	11.3	11.7	—	拘束性
10. 人口千人当たり医療従事者数 医師免許保持者数 登録看護師数	人 人	3.1 4.3	3.7 5.1	—	予測値
11. 介護保険における介護ベッドの割合	%	68	73	—	予測値
12. 3歳以下乳幼児の託児所入所率の上昇幅	%pt	—	—	[6]	予測値
13. 平均寿命	歳	79.25	80	—	予測値
グリーン化・低炭素化					
14. 単位GDP当たりの二酸化炭素排出削減量	%	[17.7]	—	[17]	拘束性
15. エネルギー消費総量に占める非化石エネルギーの割合	%	21.7	25	—	拘束性
16. 地級市及びそれ以上の都市における微小粒状物質（PM2.5）濃度	μg/m³	28	<27	—	拘束性
17. 優良水域の割合	%	80	85	—	拘束性
18. 森林カバー率	%	25.1*	25.8	—	拘束性
安全保障					
19. 食糧総合生産能力	億トン	6.95	7.25前後	—	拘束性
20. エネルギー総合生産能力	億tce	51.3	58	—	拘束性

1. []は5年間の累計値。
2. *は2024年の値。
3. 研究開発費伸び率は実質値で計算。
4. 食料総合生産能力とは、安定的に達成可能な食糧生産能力を指す。

（備考）新華社により作成。

（まとめ）

2026年前半の中国は、中東情勢の悪化の中でも生産は持ち直しの動きが続いた。一方で、消費は自動車販売が2桁のマイナスになるなど弱含みとなっている。また、投資をみると、不動産開発投資は昨年に続き前年比で2桁の減少が続く中、投資全体はインフラ投資の増加により年初に前年比プラスに転じたものの、2026年春頃から再び前年比マイナスに転じている。生産の伸びが消費や投資の伸びを上回っており、過剰供給の傾向が続いている。

財輸出については、AI関連需要も背景とした集積回路による輸出額の押上げや、米国向け輸出のプラス転換などにより増加ペースが高まっている。

外需はプラス寄与となっているものの、消費の弱含みや投資の減少から、景気は緩やかに減速している。また、不動産市場の停滞に回復の兆しがみられない中で、先行きも景気の減速が続くことが予想される。

こうした内需の弱さを背景に3年近く低下が続いていたGDPデフレーターは、天候や中東情勢など外的要因を主因に前年比ゼロ近傍に近づくなどの変化がみられたが、基本的な物価下落基調が大きく変わったとはいえない。

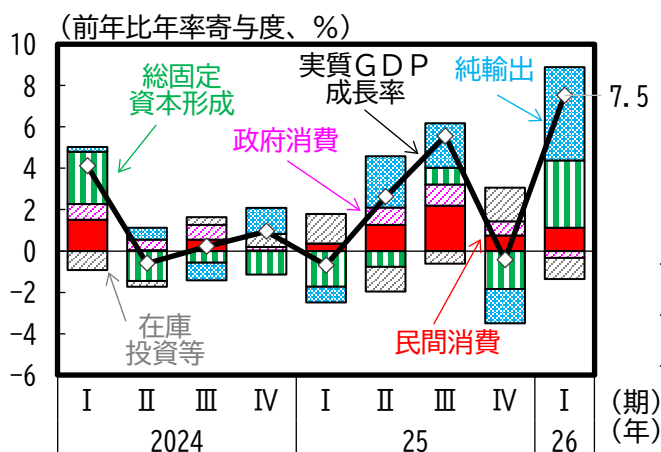
2. その他アジア経済の動向

（韓国の景気は緩やかに回復している）

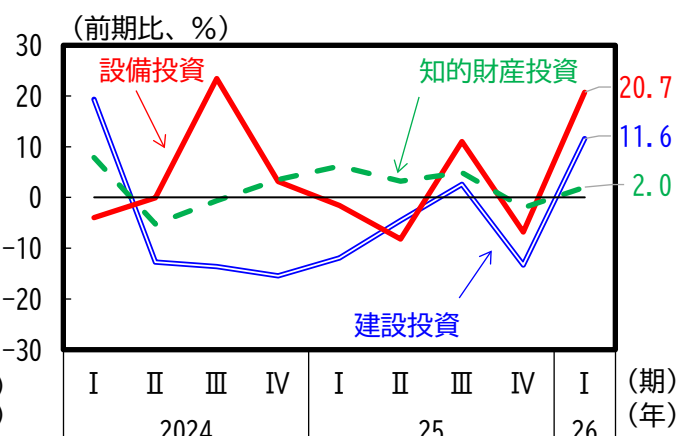
韓国の2025年の実質GDP成長率は前年比1.1%であった。2025年10－12月期に前期比年率▲0.4%のマイナス成長となったものの、2026年1－3月期は、AI関連需要を背景とした外需の増加、また外需に応じた半導体関連メーカーによる建設投資や設備投資の増加により、前期比年率7.5%の高い伸びとなった（第2-2-22図、第2-2-23図）。外需や企業部門を中心に、韓国の景気は緩やかに回復している。他方、民間消費の伸びは高まらず減速しているが、その要因の一つとして、韓国特有の住宅不動産関連金融（チョンセ等）を背景とした家計債務比率の高止まりが指摘される³⁵（第2-2-24図）。

輸出動向について、主要品目である半導体と自動車の輸出額の前年比をみると、半導体輸出は、感染症拡大期での通信機器需要の一巡により2022年末から2023年にかけて一時的にマイナスとなった後、プラス基調を続け2026年は前年比30%ポイントを超える上昇寄与となった。一方、自動車輸出は総じて低調であり、韓国の財輸出は半導体が主導していることが鮮明である。メモリ半導体の単価上昇の影響も含め、世界的なAI関連需要の増加が輸出総額の大幅な増加につながっている（第2-2-25図）。

第2-2-22図 韓国の実質GDP成長率

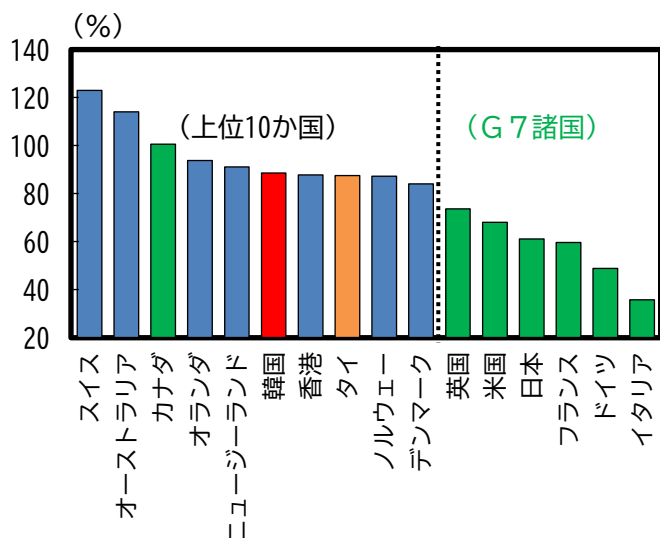


第2-2-23図 韓国の総固定資本形成



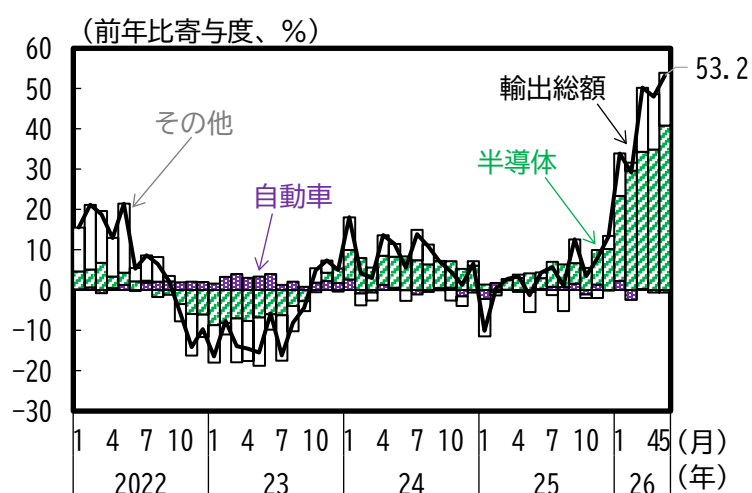
³⁵ IMF (2025c)、福井 (2026)

第2-2-24図 各国の家計債務残高対GDP比



(備考) 1. BIS により作成。
2. 2025 年 10-12 月期時点。

第2-2-25図 韓国の財輸出



(備考) 韓国産業通商部により作成。金額ベース。

(台湾の景気は外需を中心に拡大している)

さらに AI 需要の恩恵を受けているのが台湾である。台湾の実質 GDP 成長率をみると、2025 年 4-6 月期を境に成長ペースは加速し、その加速の大宗が外需による成長寄与となった（第 2-2-26 図）。寄与率に換算すると 8 割前後が外需となる。一方で消費を始めとした内需の寄与は高まっていない。2025 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前年比 13.0%、2026 年 1-3 月期は 14.5%と 2 桁の成長率が続いた。台湾の景気は外需を中心として拡大している。

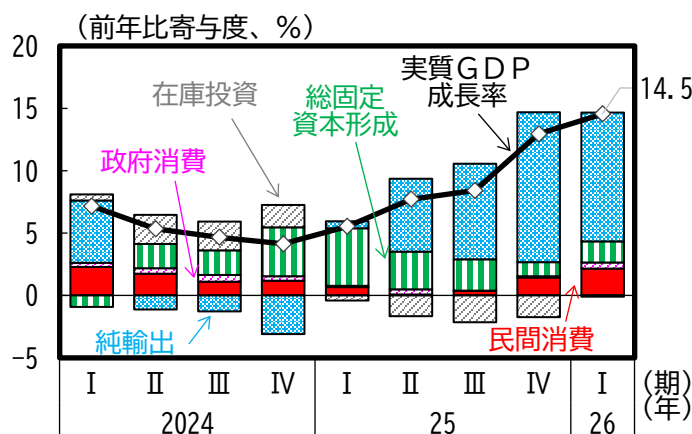
財輸出の動向をみると、AIサーバーを始めとした情報通信機器が大幅に伸びているほか、半導体を含む電子部品も堅調な伸びを示している。その一方で、その他の品目の増加寄与は低く、韓国以上に半導体関連に依存した財輸出の構造となっている（第2-2-27図）。

一方、消費動向として名目小売業販売額の動向をみると、自動車を始めとした耐久消費財等の伸びが弱いこともあり、2025年半ばには前年比の伸びは一時マイナスとなった。2026年にやや回復したが、中東情勢の緊迫化による物価上昇が徐々にみられる中、名目消費額の増加ほどには実質的な消費活動は飲食サービス消費も含め高まらない可能性がある（第2-2-28図）。

賃金と消費者物価（CPI）の動向をみると、名目賃金上昇率が前年比 3 %程度で安定的に推移する下で、2025年は徐々にCPIの伸びが緩やかになり、それに応じて実質賃金の上昇率は高まった。しかしながら、2026年に入りエネルギー価格の上昇を受け、CPI

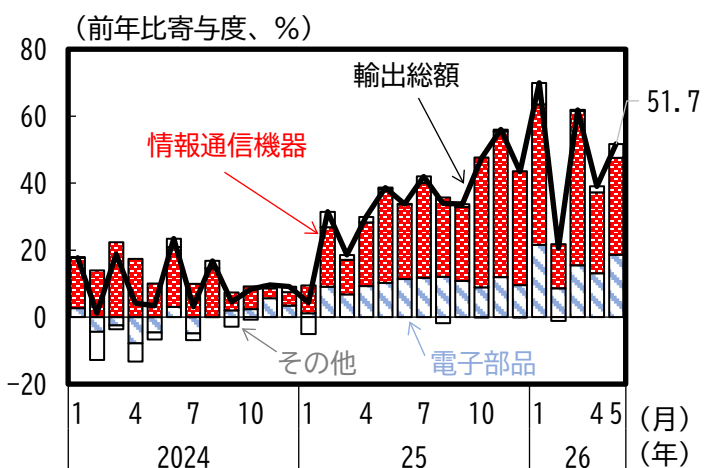
の伸びが高まっており、実質賃金の伸びはある程度抑制されることが予想される（第2-2-29図）。

第2-2-26図 台湾の実質GDP成長率



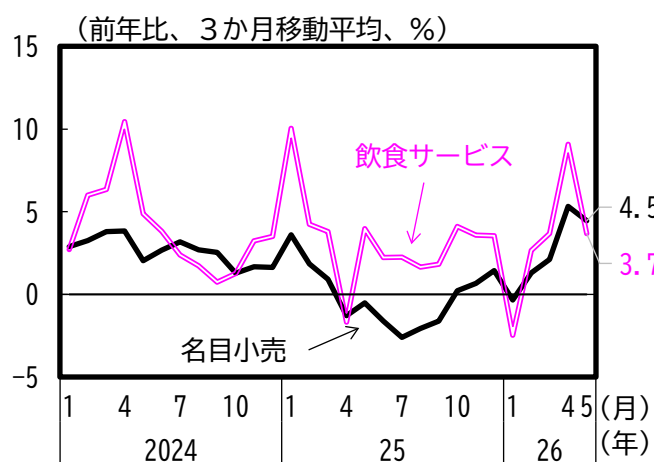
（備考）台湾行政院主計総処により作成。

第2-2-27図 台湾の財輸出



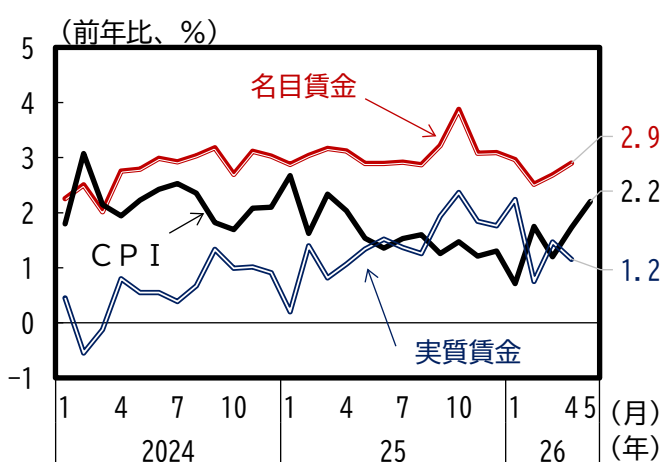
（備考）台湾財政部により作成。金額ベース。

第2-2-28図 台湾の小売、飲食・サービス



（備考）台湾經濟部により作成。

第2-2-29図 台湾の賃金



（備考）台湾行政院主計総処により作成。

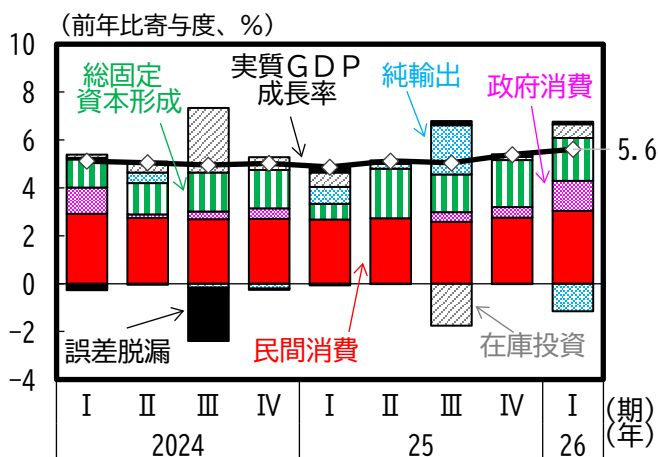
（インドネシアの景気は緩やかに回復している）

近年5%前後で推移していたインドネシアの実質GDP成長率は、2026年1-3月期は前年比5.6%と前期より拡大し、景気は緩やかな回復が続いている（第2-2-30図）。成長を支えているのは民間消費と総固定資本形成の内需である。2026年1-3月期は政府消費の寄与が高まったが、2026年はラマダン明けの休暇が昨年より早い1-3月期になったことで公務員への手当支給が増加したこと、プラボウォ政権が進める無料給食事業の拡大が背景にあるとみられる。

特に、無料給食事業は政府予算の 10%を超える事業となっている。事業拡大の実施により財政赤字が拡大する可能性はあるが、IMF (2026a)の見込みでは政府目標の財政赤字（対 GDP 比）3%ルール枠内に収まるとされている（第 2-2-31 図）。

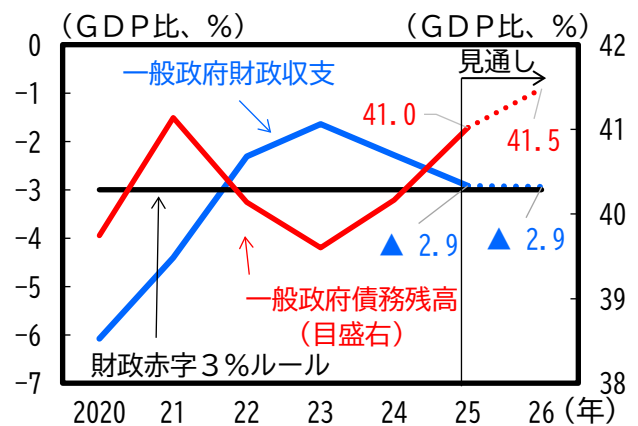
輸出動向について、インドネシアでは石炭を始めとした鉱物性燃料やパーム油等の油脂が主要な輸出品であるが、2025 年以降鉱物性燃料の輸出額の前年比はマイナスが続いた。その中で、中東情勢の緊迫化に伴う国際商品市況の高騰や代替需要から 2026 年 4 月の鉱物性燃料輸出額は大きく増加した（第 2-2-32 図）。油脂については 2025 年以降安定的にプラスを維持している。なお、インドネシア政府は 2026 年 5 月、パーム油や石炭等の資源輸出を 2027 年から国営企業が一元化する輸出管理方針を示している。

第2-2-30図 インドネシアの実質GDP成長率



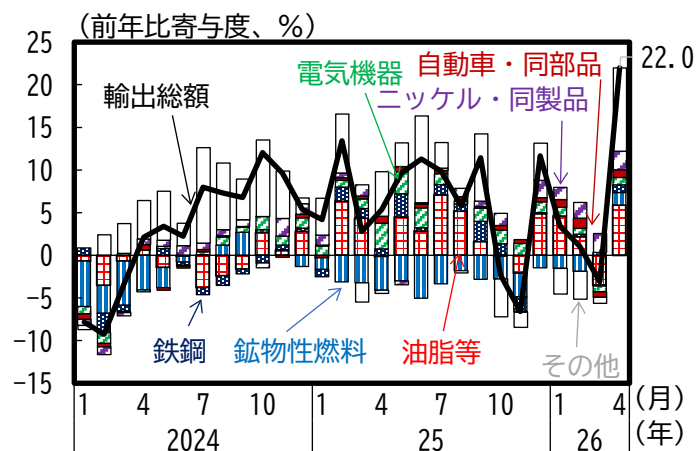
（備考）インドネシア統計局により作成。

第 2-2-31 図 インドネシアの財政収支・債務残高対名目 GDP 比



（備考）IMF (2026a)により作成。

第2-2-32図 インドネシアの財輸出



（備考）インドネシア統計局により作成。金額ベース。

（タイの景気は持ち直しの動きがみられる）

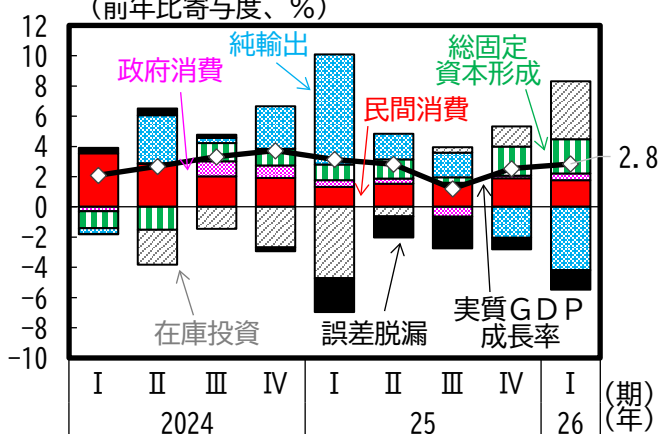
タイの実質GDP成長率は、2025年10－12月期、2026年1－3月期と2％台半ばから後半の成長となった（第2-2-33図）。純輸出の減少が成長率を押し下げたが、設備投資や建設投資など総固定資本形成の堅調さがプラス成長をもたらした。景気は持ち直しの動きがみられるものの、消費の伸びは高まっていない。タイでは、感染症拡大期で急増した家計債務の返済が進んでおらず、家計の債務残高は高止まっている³⁶。韓国同様、こうした高水準の家計債務が民間消費の抑制要因になっているとみられる（前掲第2-2-24図）。

財輸出を品目別にみると、多くの海外メーカーからタイが電子機器受託製造（EMS：Electronics Manufacturing Services）を請け負っていることもあり、電子機器の伸びが財輸出総額の伸びを支え、2026年では緩やかに増加している（第2-2-34図）。

民間消費の動向については、耐久財についてEV補助政策³⁷による自動車の駆け込み需要があり2025年末に増加率を高めたが、補助政策の切り替わりにより、2026年は伸びが低下した（第2-2-35図）。サービス消費については2025年以降鈍化傾向にあり、非耐久財や半耐久財についても、振れはあるものの、おおむね鈍化傾向である。全体として、消費の伸びは鈍化している。

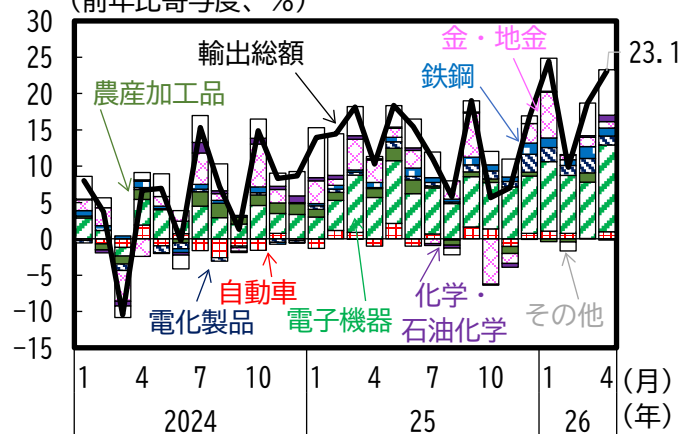
また、名目GDPに対する旅行収入の比率が高いことはタイの特徴の一つである。感染症拡大期に減少した旅行客数及び旅行収入も2024年には同水準に回復したものの、2025年は中国から旅行者が減少したこともあり旅行客数は減少している（第2-2-36図）。

第2-2-33図 タイの実質GDP成長率
（前年比寄与度、％）



（備考）タイ国家経済社会開発委員会により作成。

第2-2-34図 タイの財輸出
（前年比寄与度、％）

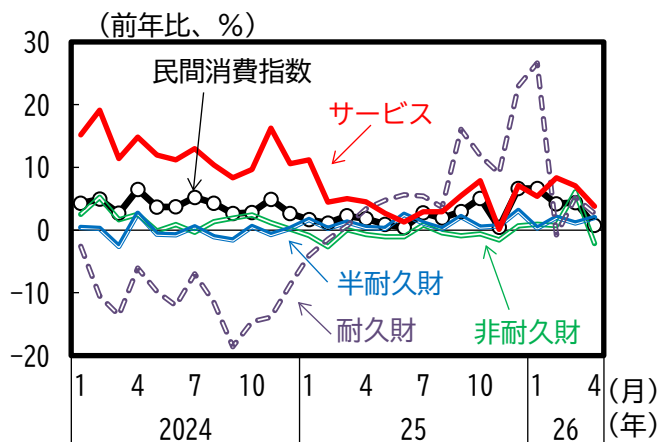


（備考）タイ中央銀行により作成。金額ベース。

³⁶ IMF (2025b)

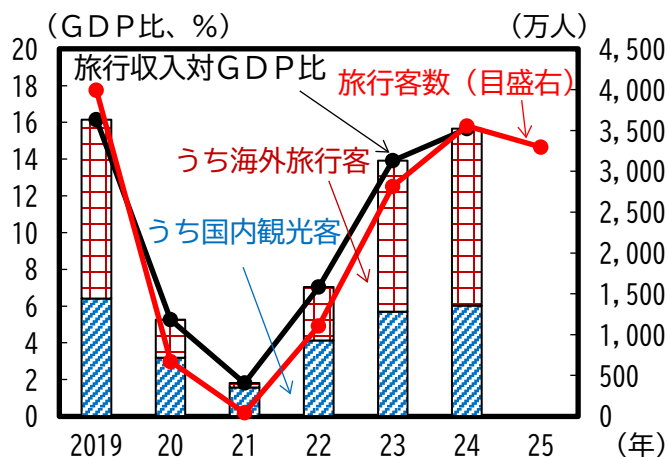
³⁷ 電気自動車振興策（EV3.0）として、政府は補助金として1台当たり最大15万バーツを補助。販売期限は25年末、登録期限は26年1月末。以後は電気自動車振興策（EV3.5）が適用されるものの、補助金額は最大10万バーツに引き下げ。

第2-2-35図 タイの消費（財別）



（備考）タイ中央銀行により作成。

第2-2-36図 タイの旅行収入対GDP比



（備考）タイ観光・スポーツ省により作成。

（インドの景気は拡大している）

インドの実質GDP成長率をみると、2025年10－12月期が前年比8.0%、2026年1－3月期は同7.8%となり、高い成長率を維持し景気は拡大している。26年1－3月期の寄与度をみると民間消費が4.0%ポイントと過半を占めており、内需に支えられた成長となっている（第2-2-37図）。

消費について、乗用車や二輪車の販売台数の推移をみると、2025年9月の物品・サービス税改革に伴う減税の効果もあって³⁸、乗用車、二輪車ともに販売台数は2025年後半から増加を続けている（第2-2-38図）。2026年春の中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇を受け、政府は消費者負担軽減のためガソリン等の物品税の引下げを行った³⁹。物品・サービス税収については、インド経済が名目8%前後の経済成長率にある中で、2025年9月の改革以降、特に2026年は0～3%台の伸びまで鈍化しており、大幅な減税規模になったことがうかがわれる（第2-2-39図）。

また、インドの輸出は、サービス輸出のシェアが高く⁴⁰、2025年度には5割に迫るまで高まっている。2026年において、財輸出は、中東情勢の緊迫化による影響もあり、3

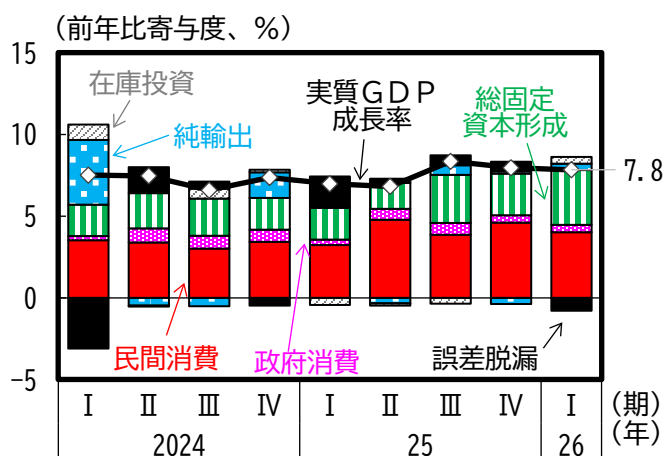
³⁸ 品目ごとに4段階（5、12、18、28%）に分類されていた税率を、5%と18%の2つに簡素化。小型の自動車・二輪車については税率が28%から18%に引き下げられた。

³⁹ 2026年3月にガソリンの物品税が1リットル当たり13ルピーから3ルピーに、軽油が10ルピーからゼロルピーにそれぞれ引下げとなった。

⁴⁰ サービス輸出のシェアは、2011年度の30.9%から2025年度には48.8%に上昇している。サービスの内訳をみると、「その他サービス業」のうち「ソフトウェア」や、アウトソーシングやコンサルティングの「ビジネス」がサービス輸出の成長をけん引し、国別では米国向けが大部分を占めている。また、インドのサービス輸出の拡大について、二宮（2025）は、高度IT人材の存在、米国との時差を活用した地理的優位性、政府の支援等を背景として挙げている。

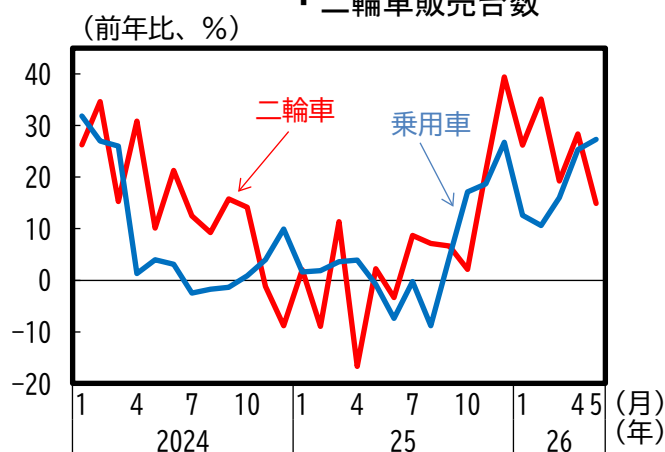
月に前年比マイナスとなったものの、国際商品価格の上昇も背景に石油製品の増加により4月には前年比プラスに転じている。その一方で、サービス輸出は前年比で10%程度の伸びを続けている（第2-2-40図）。

第2-2-37図 インドの実質GDP成長率



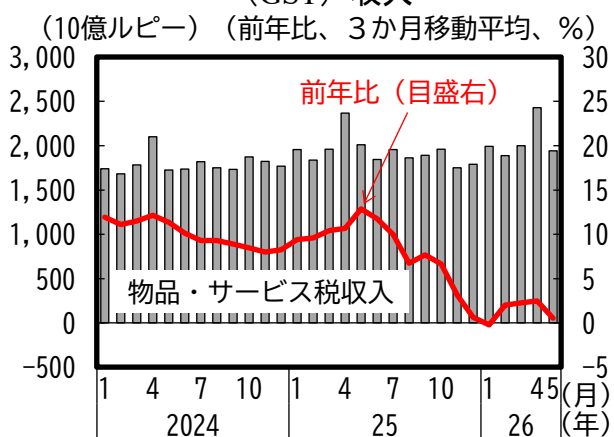
(備考) 1. インド統計・事業実施省により作成。
2. 年度は、4月～翌年3月。

第2-2-38図 インドの乗用車・二輪車販売台数



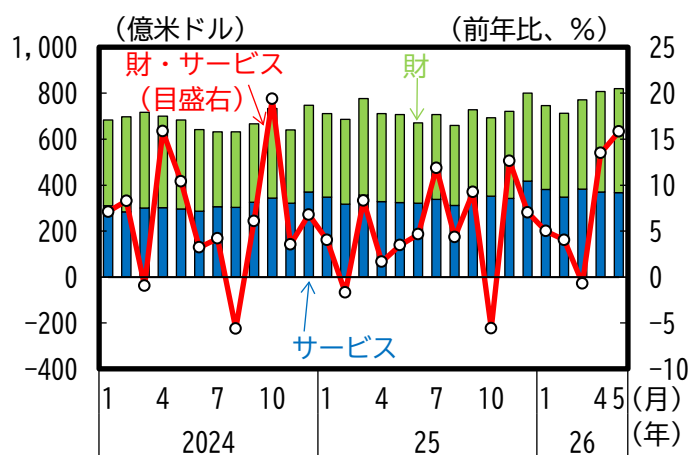
(備考) インド自動車工業会により作成。

第2-2-39図 インドの物品・サービス税(GST)収入



(備考) インド財務省により作成。

第2-2-40図 インドの輸出

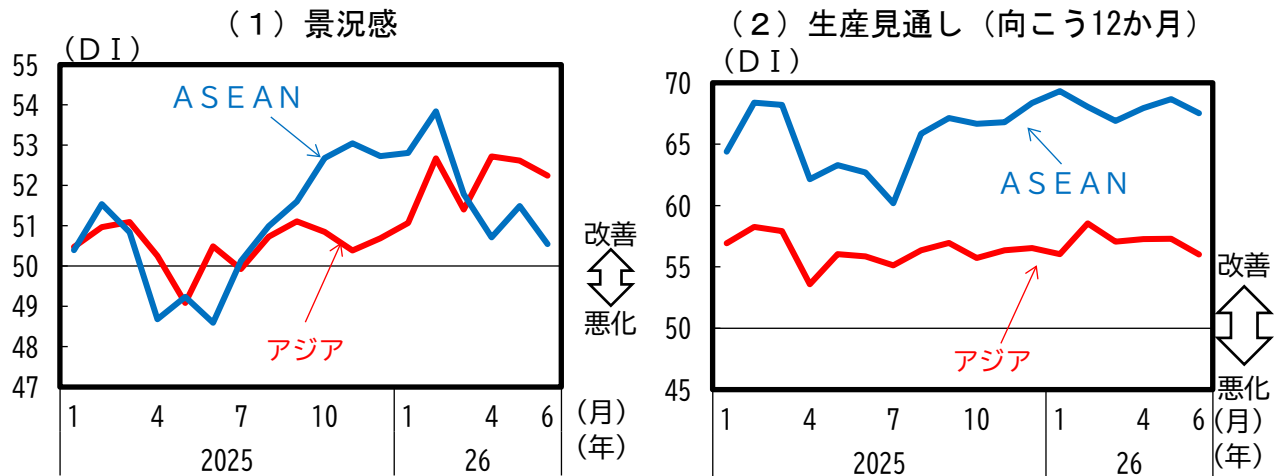


(備考) インド商工省により作成。金額ベース。

(アジアの景況感)

アジア・ASEAN地域の製造業景況感をみても、中東情勢が緊迫化した2026年3月のDIは低下したものの、改善と悪化の境となる50を下回ることにはなかった。また向こう12か月の生産見通しについては大きな変化はみられず、景況感の改善傾向を維持している（第2-2-41図）。

第2-2-41図 製造業PMI（アジア・ASEAN）

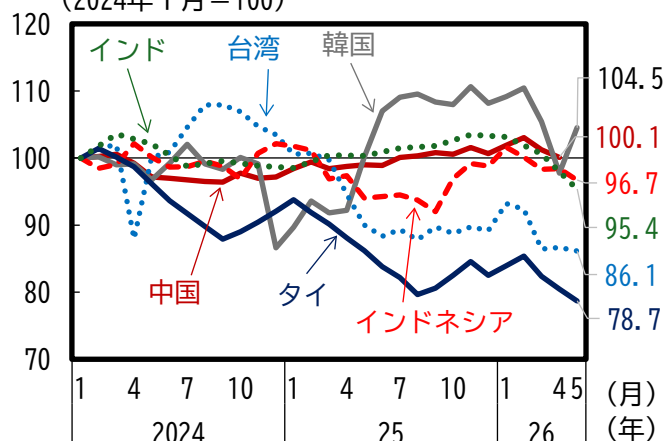


（備考）S&P グローバルにより作成。

また、消費者マインドをみても、中東情勢の緊迫化による一時的な悪化はみられたものの、それ以前の傾向が変わるようなことはなかった（第2-2-42図）。タイの消費者マインドは低下が続いており、台湾についても、経済成長自体はAI需要を反映した高い成長率であるが、その恩恵は台湾の消費者にはあまり広がっておらず、マインドは低下傾向にある。一方、韓国の消費者マインドは、2025年半ばに発足した李在明政権への政策期待などもあるとみられるが、同年半ばから傾向として高い水準で推移しており、AI関連需要の国内消費者への波及という点で、台湾よりも裾野が広い経済構造にあることが考えられる。

前述の第1章のとおり、中東情勢の緊迫化により当初はアジアのエネルギー供給が不安視されたものの、石油備蓄放出や原油等の代替調達先の開拓といった各国・地域の政策対応が行われたことや、世界的なAI関連需要の拡大により、景気の下押しが緩和された。企業マインドや消費者マインドをみても、その点が確認できる。

第2-2-42図 アジアの消費者マインド
(2024年1月=100)



- (備考) 1. 中国国家統計局、韓国銀行、台湾中央大学台湾経済発展研究センター、インドネシア中央銀行、タイ商工会議所大学、インド準備銀行により作成。
2. 台湾は向こう半年のマインド。
3. インドは現状マインド。隔月公表。

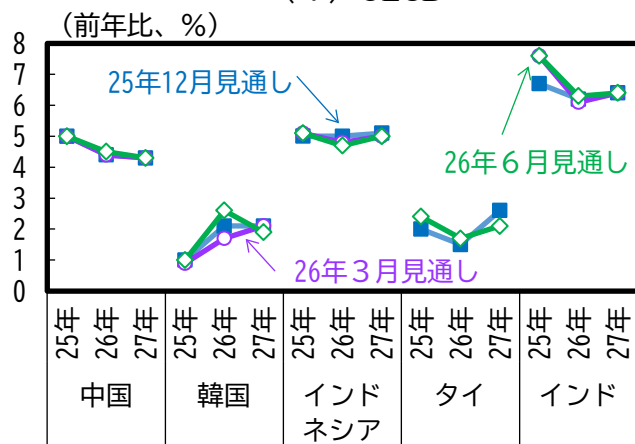
(アジア各国・地域の国際機関の見通し)

最後にアジア各国・地域の経済成長見通しについて、国際機関の見通しを確認する。OECDの3月見通しでは、中東情勢の緊迫化を受け、2026年の成長率について韓国などが下方修正されたものの、その後に公表された6月見通しでは昨年12月の見通しを超える上方修正となった。韓国については、中東情勢の悪化に伴う供給不足が下振れリスクになる一方で、世界的な先端半導体への堅調な需要により成長率が予想以上に高まる可能性がある⁴¹と指摘している。その他の国際機関の見通しをみても、多くの国・地域で、中東情勢の緊迫化から数か月経過した中でも、悪化直後の見通しから大きな離れはなく、アジア各国の経済が著しく悪化するような見通しとはなっていない(第2-2-43図)。

⁴¹ OECD (2026b)

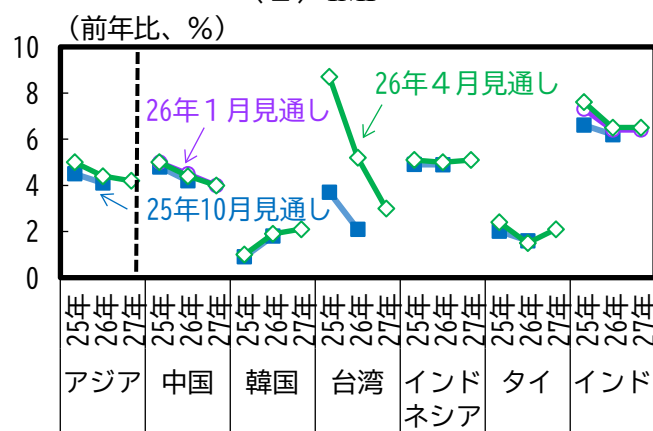
第2-2-43図 国際機関によるアジアの実質GDP成長率見通し

(1) OECD



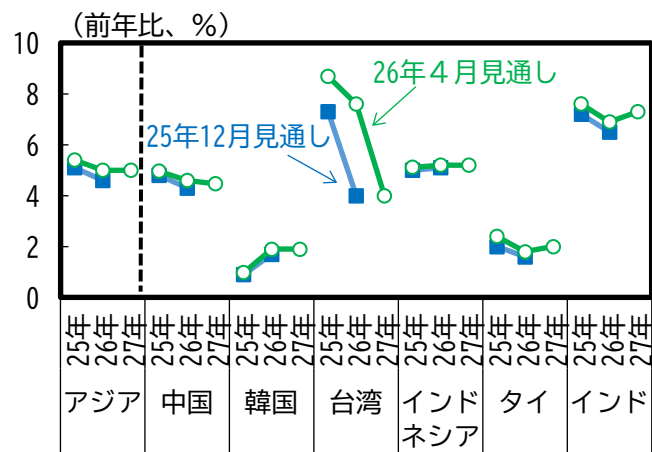
(備考) OECD (2025b、2026a、2026b)により作成。

(2) IMF



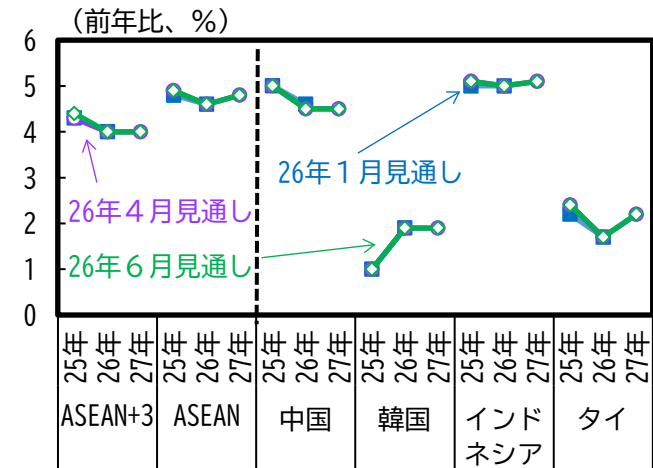
(備考) IMF (2025d、2026a、2026b)により作成。

(3) ADB (アジア開発銀行)



(備考) 1. ADB (2025、2026)により作成。
2. アジアは、オーストラリア、日本、ニュージーランド、トルコを除く全ての ADB 加盟地域経済を含む。

(4) AMRO (ASEAN+3 マクロ経済リサーチ オフィス)



(備考) AMRO (2026a、2026b、2026c)により作成。

Box. 韓国と台湾の半導体メーカー及びEMS企業について

世界的なAI需要を背景に、韓国、台湾では、半導体や情報通信機器の輸出が拡大し、実質GDP成長率を大きくけん引している。韓国、台湾の株価もこの1年で大きく上昇している（表1）。

韓国と台湾の半導体・AI関連の半導体メーカーとEMS企業についてみると、韓国系企業では、半導体の自社開発・製造を行うサムスン電子やSKハイニックスが代表的である。また台湾系企業では半導体受託製造（Foundry）企業として世界最大級のTSMC（台湾積体電路製造）や、AIサーバー組み立てなどの電子機器受託製造（EMS）企業として世界最大級のフォックスコン（鴻海精密工業）がある（表2）。

韓国と台湾の株式市場を時価総額でみると、1年間で2倍近く増加しており、上記の各企業のシェアも高まっている（図3、図4）。あわせて、各企業の売上高・営業利益と韓国、台湾の名目GDPの規模を比較すると、韓国では2026年1－3月期に、上記2社の営業利益が対GDP比で1割を超えるなど、その存在感は増している（表5）。

表1 世界各国・地域の時価総額

（兆ドル、％）

順位	順位変動	国・地域	時価総額	前年比
1	→	米国	79.249	22.5
2	→	中国	15.226	42.6
3	→	日本	8.580	21.9
4	→	香港	6.606	1.8
5	→	インド	5.042	▲ 6.3
6	↑ 4	台湾	4.970	80.2
7	↑ 5	韓国	4.663	124.1
8	↓ 2	カナダ	4.397	21.0
9	↓ 2	英国	3.888	9.4
10	↓ 2	フランス	3.448	1.6
11	↓ 2	ドイツ	2.934	▲ 4.2

（備考） 1. ブルームバーグにより作成。2026年6月28日時点。

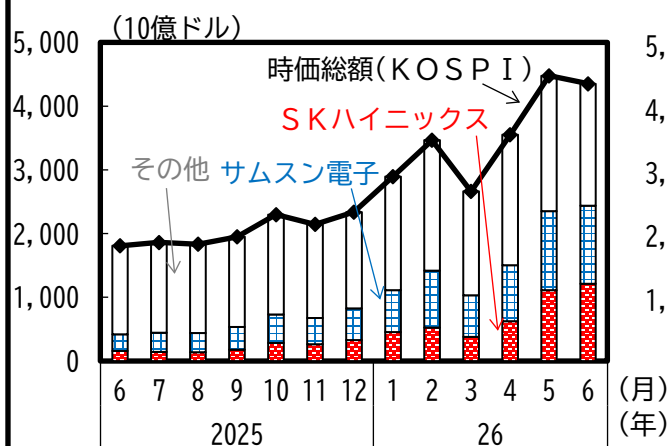
2. 順位変動は2025年6月29日時点との比較。数字は上昇・下降した順位を示す。

表2 韓国と台湾の半導体・AI関連企業

	企業	事業形態	主要製品	売上高 (2025年、100万ドル)
韓国	サムスン電子	開発・設計・製造 半導体受託製造	DRAM、NAND、 HBM (High Bandwidth Memory) などのメモリ半導体 CPU、GPUなどのロジック半導体	234,622
	S Kハイニックス	開発・設計・製造	DRAM、NAND、 HBM (High Bandwidth Memory) などのメモリ半導体	68,296
台湾	T S M C (台湾積体回路製造)	半導体受託製造 (Foundry)	CPU、GPUなどのロジック半導体	122,115
	フォックスコン (鴻海精密工業)	電子機器受託製造 (Electronics Manufacturing Services)	AIサーバー組み立て、 半導体パッケージングなど	259,779

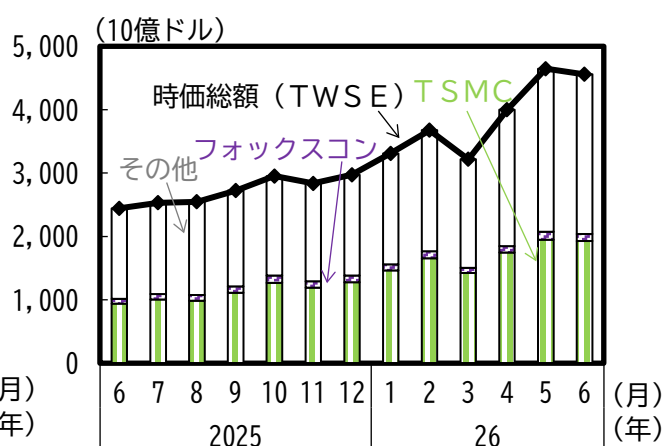
(備考) 各種公表資料により作成。

図3 韓国株式市場 (KOSPI)



(備考) ブルームバーグにより作成。

図4 台湾株式市場 (TWSE)



(備考) ブルームバーグにより作成。

表5 売上高・営業利益対GDP比

(%)

		2025年		2026年1 - 3月期	
		売上高 /名目GDP	営業利益 /名目GDP	売上高 /名目GDP	営業利益 /名目GDP
韓国	サムスン電子	12.5	1.6	18.1	7.7
	S Kハイニックス	3.6	1.8	7.1	5.1
	合計	16.1	3.4	25.2	12.8
台湾	T S M C	13.2	6.7	14.3	8.4
	フォックスコン	28.1	0.9	27.2	1.0
	合計	41.4	7.6	41.5	9.4

(備考) 韓国銀行、台湾行政院主計総処、各企業公表資料により作成。